

2025-2026 ビットコイン計画

2026年までに21,000ビットコイン保有



ビットコインと未来へ

メタプラネット 2024年 ハイライト

#1 パフォーマー

2024年、世界的上場企業 55,000社の中で
株価上昇率 第1位¹

1,762 ビットコイン

2024年4月8日にビットコイン・スタンダードを
採用して以来の保有量

228億円

2024年にビットコイン購入のために調達

50,000人の株主

2024年に+500%の株主増加

+7,000% 成長

2024年4月8日にビットコイン・スタンダードを
採用して以来、時価総額が増加

#15 世界ランキング

2024年末時点で保有するビットコイン量
世界第15位²

8,220億円

2024年の株式取引高、2023年比430倍

1. 時価総額が\$250M以上、2024年の1日平均取引量が\$50M以上の企業の中で
2. 出典: <https://bitcointreasuries.net/>

メタプラネットは ビットコイン・トレジャリー企業

資本市場を活用してビットコインの総保有量を増やし、1株あたりのBTCを成長させています

METAPLANET



21K

21M

10K

メタプラネットビットコイン目標

0.1%クラブの
仲間入り

2026年末までに21,000ビットコインを取得し、存在する全発行枚数の千分の一を保有します。

21K BTC

2025年目標

2025年末までに10,000ビットコインを取得いたします

10K BTC

フェーズ1: 株式
(21ミリオン計画)

行使価格修正条項付新株予約権として発行される2,100万株は、ビットコイン購入のために実施されるアジア最大の公開株式資金調達となります

2,100万株

メタプラネットの発行可能株式総数

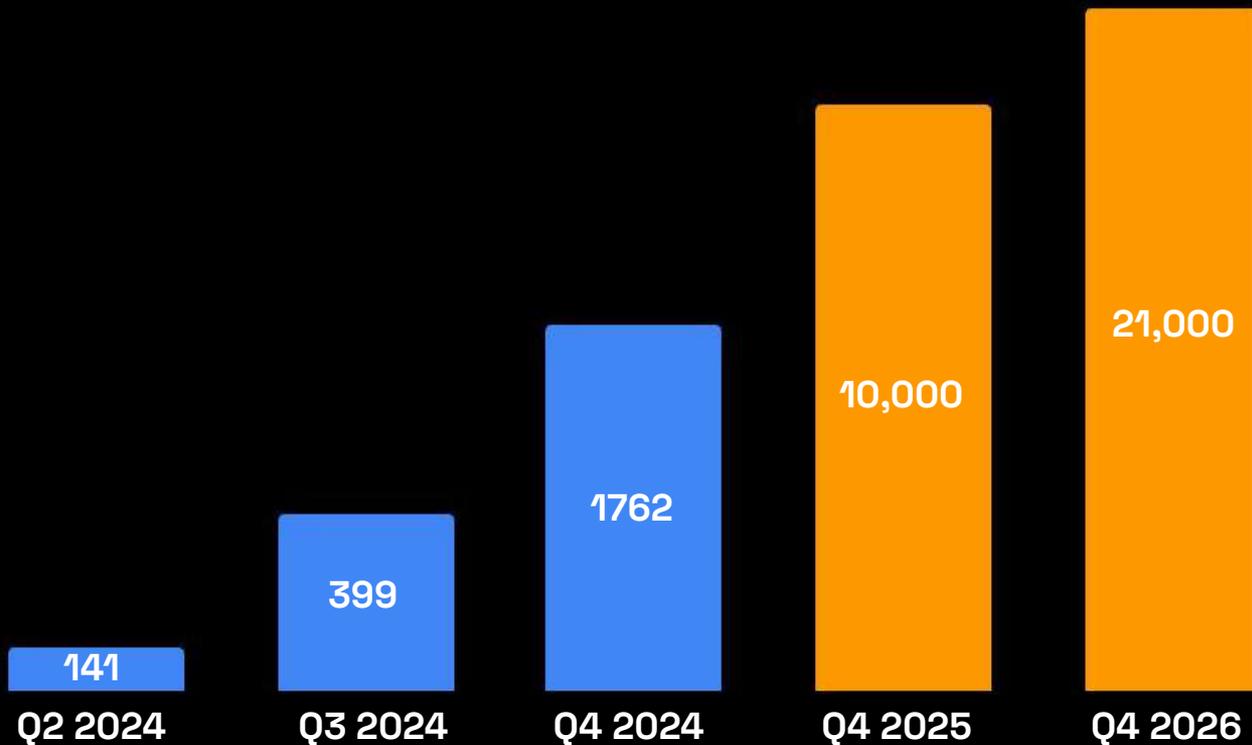


1億4,500万株の総授権株式数

*2024年12月13日の臨時株主総会において、定款変更が承認され、授権株式数が 6,500万株から1億4,500万株に増加しました。この変更は 2024年12月20日に発効しました。

2026年末までのビットコイン取得目標 : 21,000 BTC

METAPLANET



注: 2025年から2026年にかけての推移は例示であり、市場状況により変動する可能性があります。対数目盛で表示。

フェーズ 1: 21ミリオン計画

アジア最大規模の公開株式資金調達で BTCを購入

発行規模、日程、及び共通条件等

取引詳細	新株予約権(第三者割当)
発行者	当社
割当先	EVO FUND
アレンジャー	EVOLUTION JAPAN証券
対象株式	発行体普通株式
潜在株式数合計	21,000,000株(希薄化率53.6%)(5回号に分割) 2025年1月6日時点の発行済株式総数39,168,334株
調達資金総額	約1,166億円(1株5,555円で行使と仮定)
条件決定日	2025年1月27日
発行決議日	2025年1月28日
発行・払込日	2025年2月17日
準拠法	日本法
株券貸借	190万株
ロックアップおよび先買権	新株予約権が未消化の間は適用
補足事項	割当先がヘッジ取引を行う場合、前半日(取引日の午前)の取引では前日の午後取引、取引日の午後取引では当日の午前取引を参照)における出来高の0%を上限とする。

MSワラント 各トランチ 発行条件

潜在株式数合計	1トランチあたり4,200,000株
当初行使価額	5,555円
行使価額の修正	発行払込日(含む)から効力を発生し、前営業日の終値100%に基づき毎日調整
下限行使価額	2,555円
行使請求期間	2025年2月18日～2027年2月17日(発行払込日の翌取引日から24か月)
予約権発行価額	363円
行使タイミング	割当予定先は、残存する新株予約権をいつでも自由に行使可能
行使停止指示	当社は、少なくとも2取引日前に通知することで、残存する新株予約権の全部または一部の行使を停止可能
取得条項	当社は、少なくとも2週間前に通知することで、発行価額で新株予約権の全部または一部を取得可能
買戻条項	当社は、満期時に残存する新株予約権を発行価額で買い戻すものとする

ビットコイン蓄積のための革新的な資金調達

行使価格修正条項付新株予約権を通じた 2,100万株

日本版「アット・ザ・マーケット」株式ファシリティ

タイムライン:
2年間の計画

効率的な
株式資金調達

市場への影響を最小限に抑えるため、株式は段階的に売却されました。

目標調達額:
2,100万株
約1,160億円

バランスシートの
強化

初期行使価格で発行された2,100万株は約1,160億円を調達可能にします

KPI目標:
2025年に四半期ごと+35%のBTC
イールド

ビットコインでの
価値創出

現在の市場価格で、2,100万の新株予約権行使により、7,070BTCの追加購入が可能になります

0%手数料
日本最大の0%割引
新株予約権

市場価格から
割引なし

株式は市場価格で発行され、既存株主の希薄化を最小限に抑えます。

過去の資金調達の実績

第12回 行使価格修正条項付新株予約権

290万株の迅速な売却実行

タイムライン:

11取引日

2024年12月17日
~2025年1月6日

迅速な遂行

当初6ヶ月の
資金調達計画を
わずか11取引日で
完了

調達額:

95億円

最大効率

市場価格での
資金調達により
効率を最大化。株主へのBTC
イールドを向上

実行:

1日の取引高の
約8.4%

最小限の影響

株式売却による市場への影
響は最小限。発表後、
メタプラネットの株価は
50%超上昇

蓄積:

619 BTCを購入
+42.8% BTC
イールド

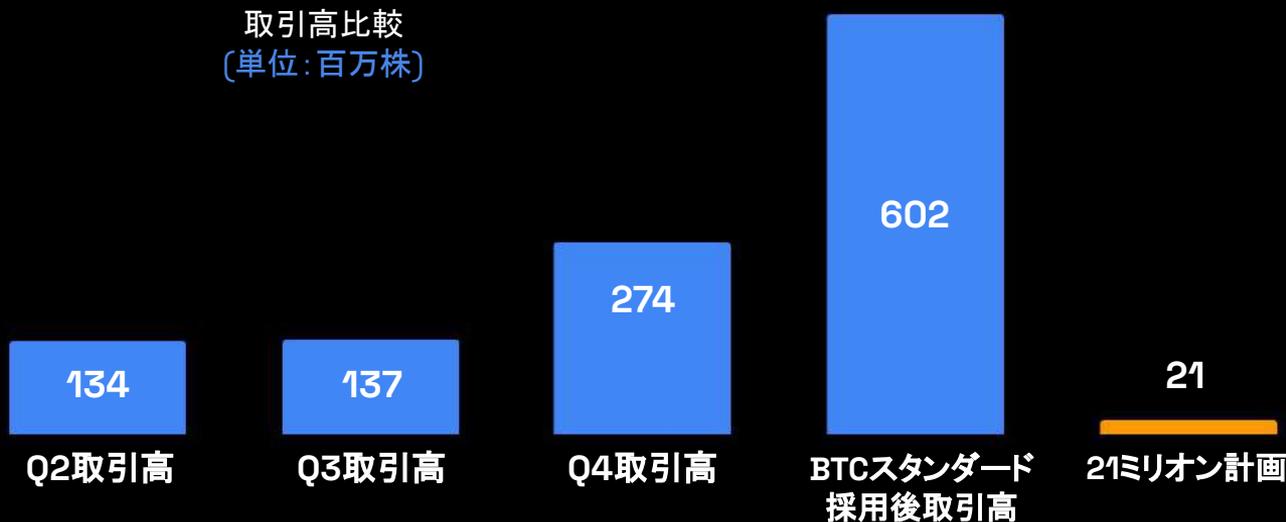
直接的な価値創出

資金は即座にビットコイン購
入に投入され、株主にとって
BTC/株が
+42.8%増加

市場への影響を最小限に留めた戦略的資金調達

行使価格修正条項付新株予約権は段階的に行使され、株式の新規発行規模は過去の取引高と比較して小さく抑えられることで、市場への影響を最小限にします。この慎重なアプローチにより、市場の混乱を抑えながら、メタプラネットの長期的なビットコイン財務戦略を支え、株主価値の効率的な蓄積を最大化します。

METAPLANET



ビットコイン 財務運用と結果

∞
21m

メタプラネットのビットコイン保有量の成長 (2024年)

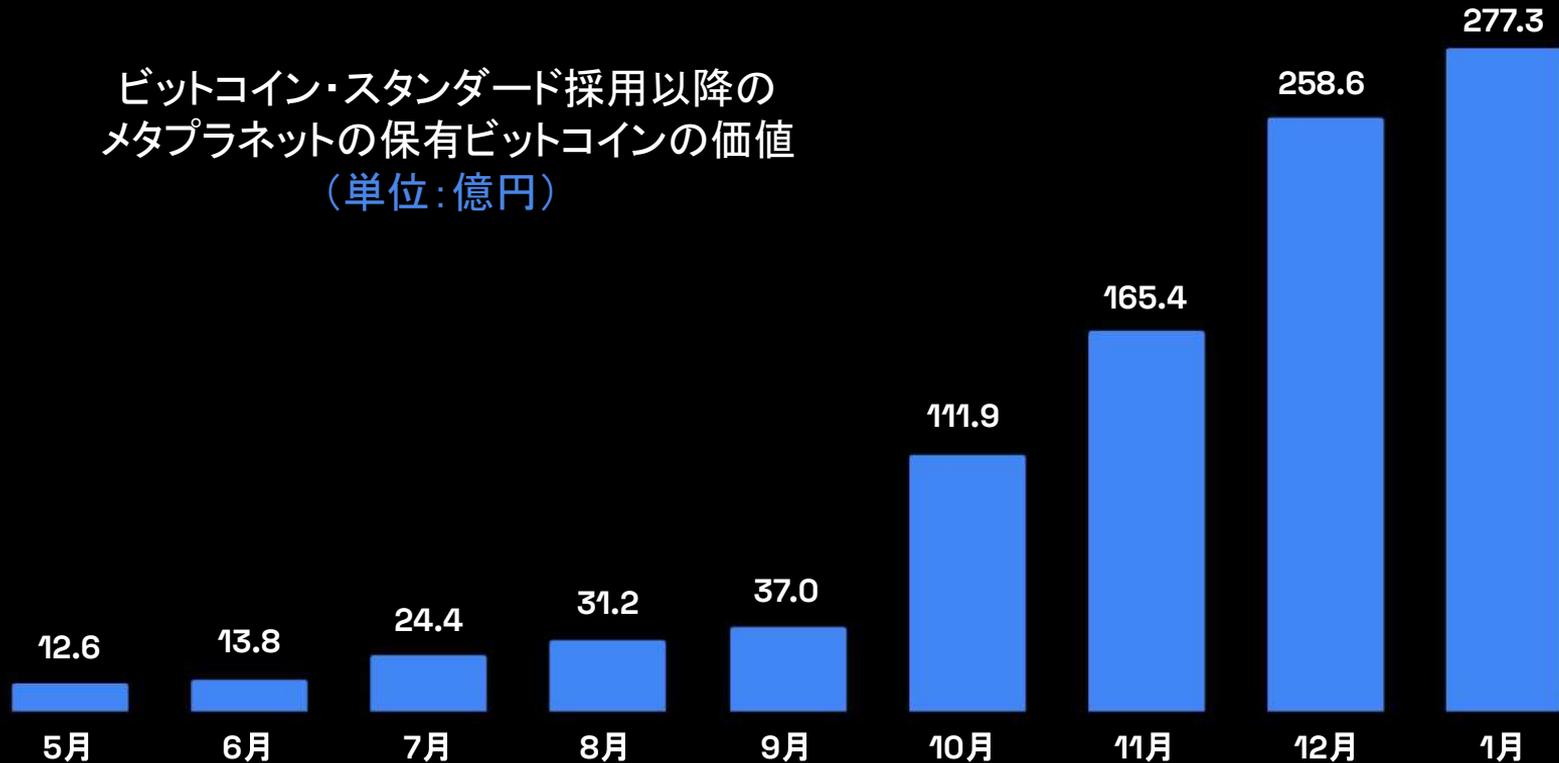
1,761.98 BTCを総額**208.72**億円で取得し、1BTCあたりの平均取得価格は**11,846,002**円でした。



注: 総ビットコイン保有量、取得コスト基準、および平均取得価格の詳細な内訳については補足資料をご参照ください。

メタプラネットの保有ビットコインの価値 (2024年)

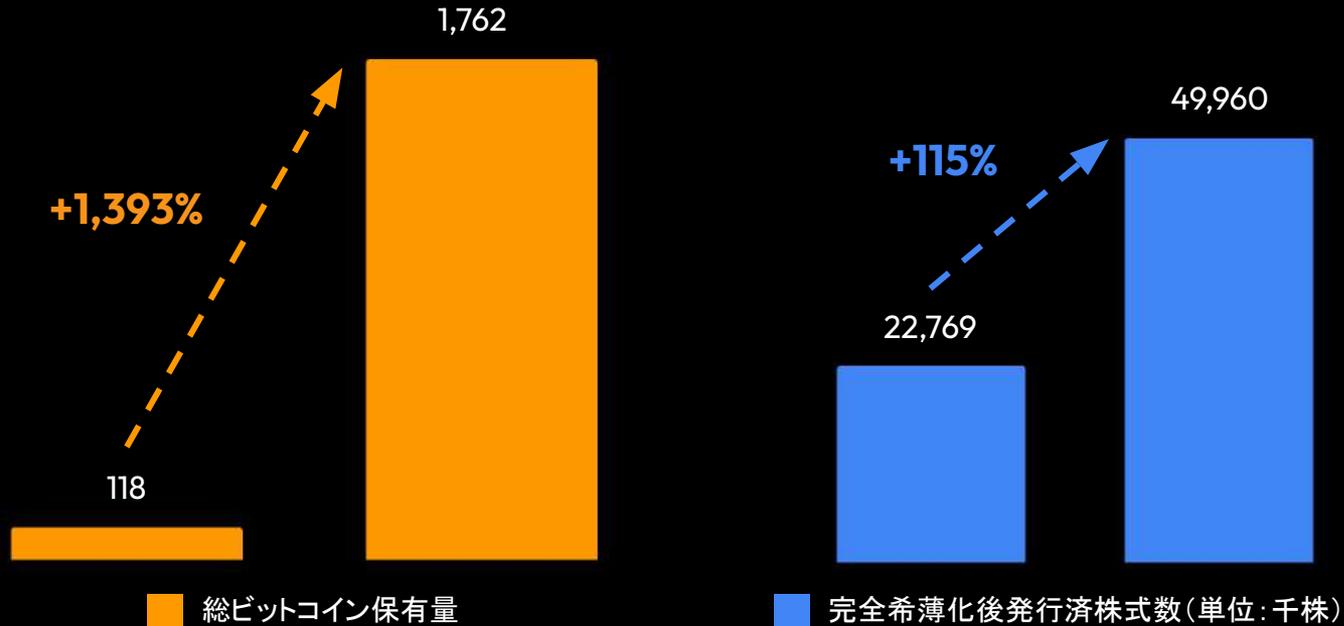
ビットコイン・スタンダード採用以降の
メタプラネットの保有ビットコインの価値
(単位: 億円)



注: 総ビットコイン保有量、取得コスト基準、および平均取得価格の詳細な内訳については補足資料をご参照ください。

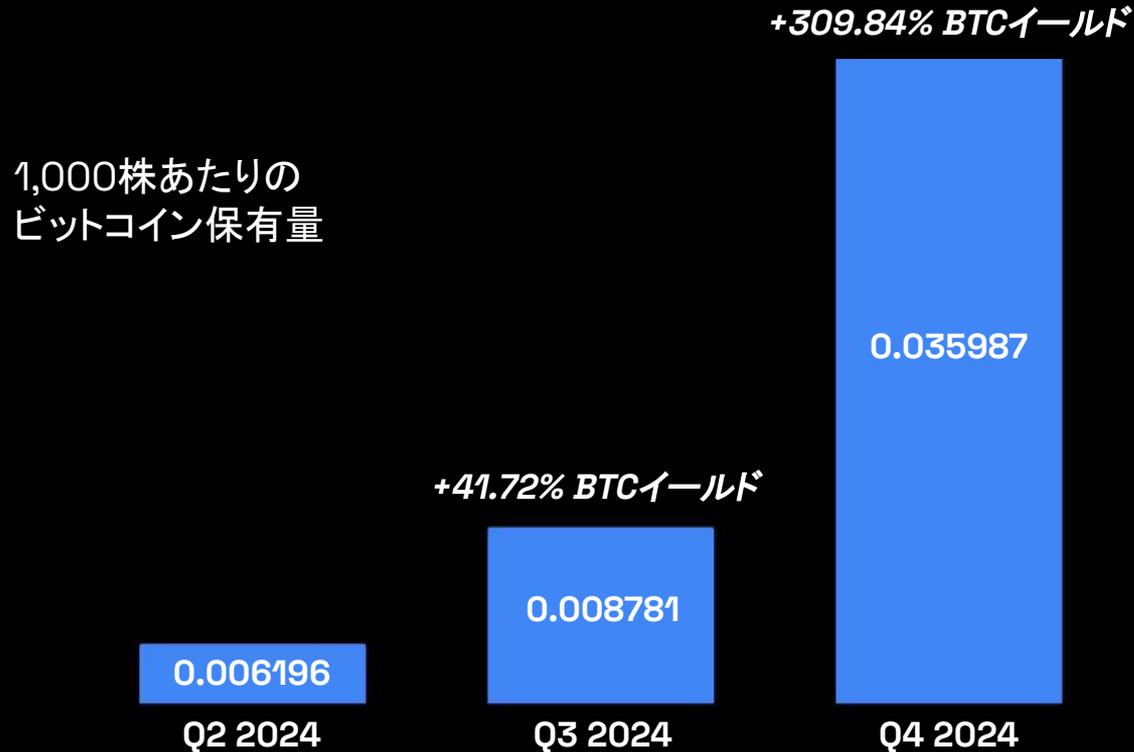
ビットコイン財務運用のポジティブな影響

総ビットコイン保有量の成長は、完全希薄化後発行済株式数の増加を大きく上回りました。



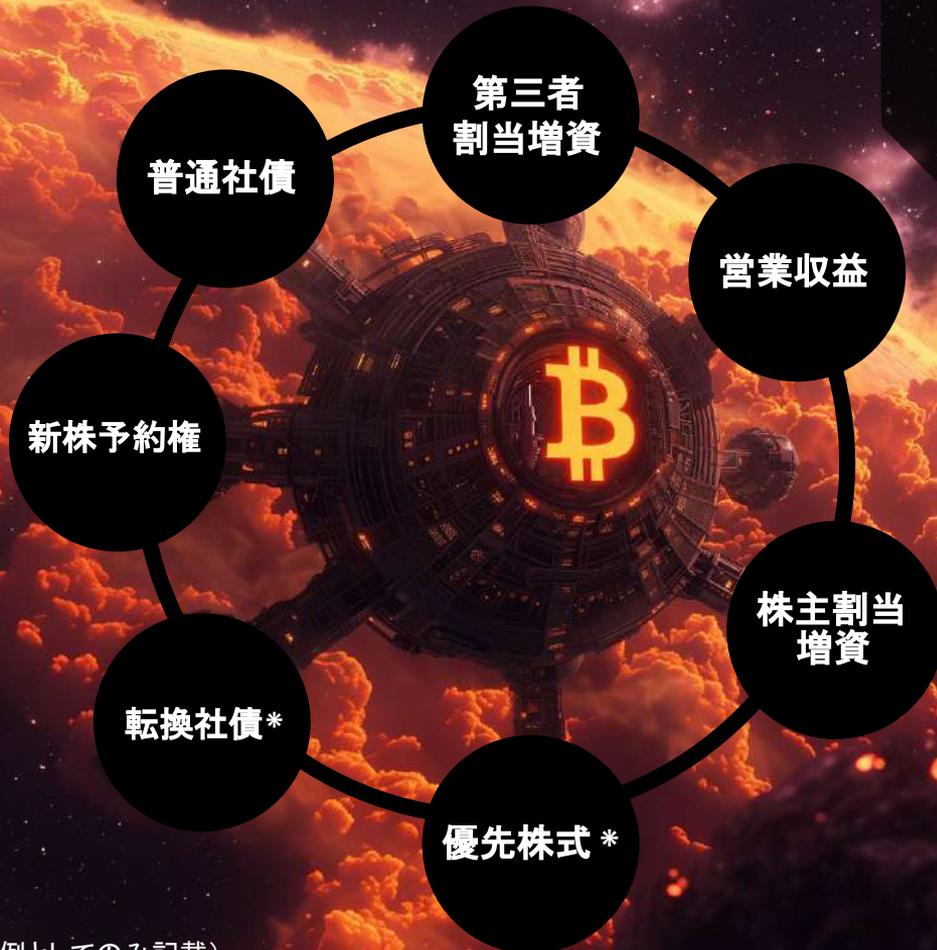
注: 完全希薄化後発行済株式数の定義と、普通株式から完全希薄化後株式数への調整については補足資料をご参照ください

重要経営評価指標：BTCイールド



「BTCイールド」は、当社のビットコイン保有量と完全希薄化後発行済株式数の比率の期間ごとの変化率(%)を表すKPI(重要経営評価指標)です。このKPIを用いてビットコイン取得戦略のパフォーマンスを評価しています。ただし、これは営業成績、財務指標、または流動性指標ではありません。BTCイールドに関する追加情報は補足資料をご参照ください。

メタプラネットの 資本市場 ツールキット



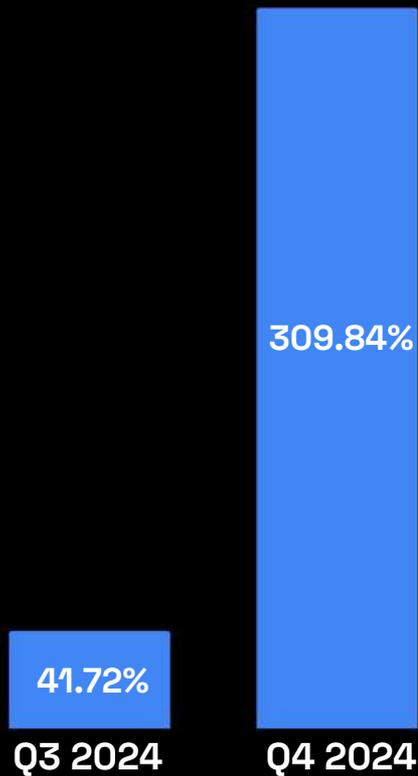
*未活用(参考例としてのみ記載)

パフォーマンスと ガイダンス

METAPLANET

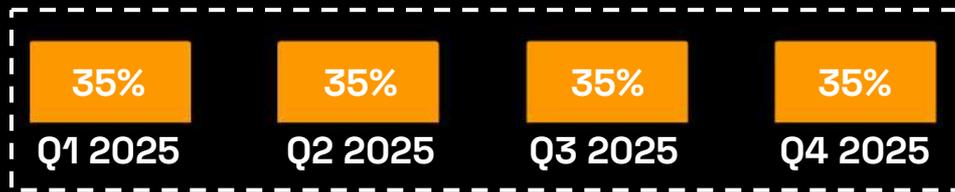
2025年ガイダンス：四半期ごとのBTCイールド目標 35%

METAPLANET



BTCイールドとは、ビットコイン保有量と希薄化後発行済株式総数の比率における期間ごとのパーセント変化を表す指標です

35% BTCイールド四半期目標

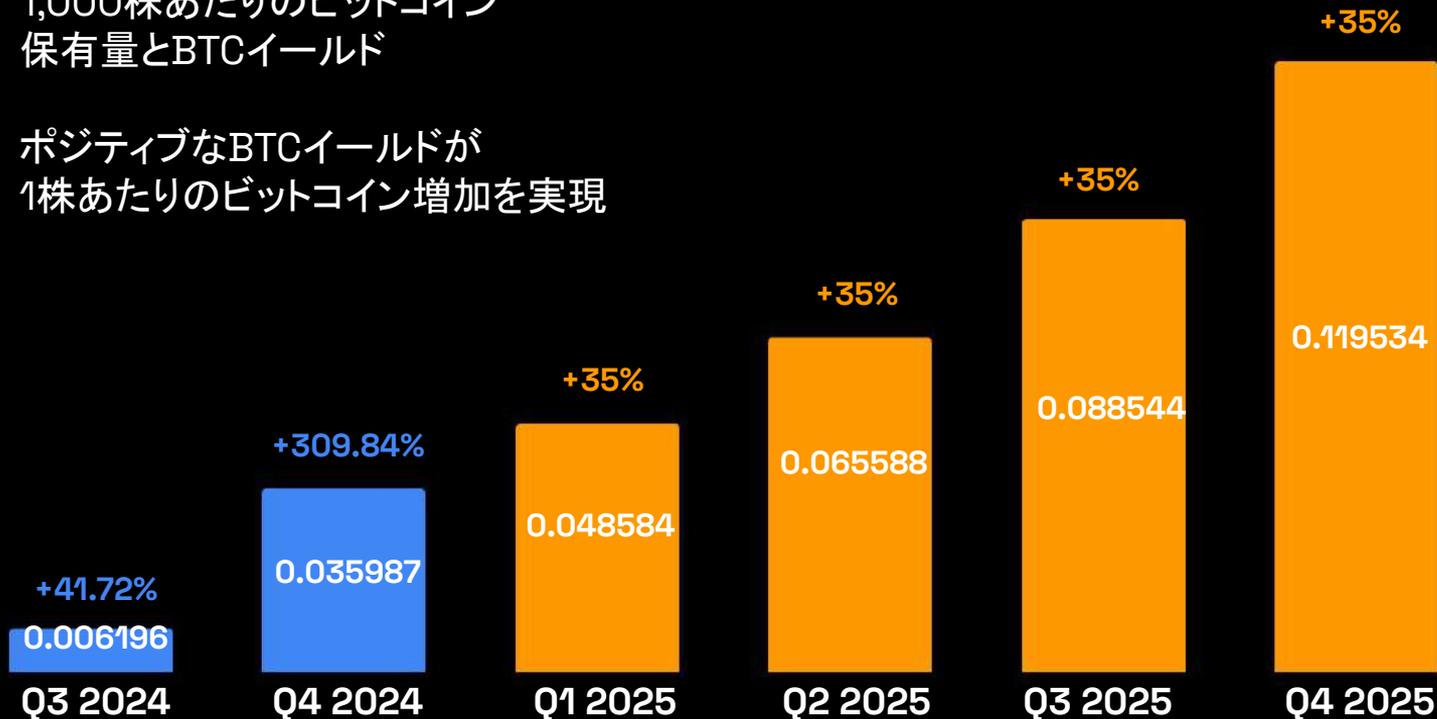


「BTCイールド」は、当社のビットコイン保有量と希薄化後発行済株式総数の比率における期間ごとの変化を表すKPI(重要経営評価指標)です。このKPIは、当社のビットコイン取得戦略のパフォーマンスを評価するために使用しており、営業実績や財務、流動性を示す指標ではありません。予測および目標はあくまで参考目的であり、市場環境、リスク、不確実性に影響を受ける可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。「BTCイールド」に関する追加情報については、補足資料をご参照ください。

完全希薄化後 1株あたりのビットコインの 成長目標

1,000株あたりのビットコイン
保有量とBTCイールド

ポジティブなBTCイールドが
1株あたりのビットコイン増加を実現



「BTCイールド」は、当社のビットコイン保有量と完全希薄化後発行済株式数(補足資料に定義あり)の比率の期間ごとの変化率を表すKPI(重要経営評価指標)です。このKPIを用いて、ビットコイン取得戦略のパフォーマンスを評価しています。ただし、これは営業成績、財務指標、または流動性指標ではありません。予測や目標はあくまで参考値であり、市場状況、リスク、不確実性に左右される可能性があります。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

補足資料

メタプラネット vs スポットBTCの比較

	メタプラネット	スポットBTC
課税環境(日本)	20%	最大 55%
保有構造	恒久的な資本を持つ上場会社。規制遵守型の投資手段を通じて、日本の機関投資家および個人投資家にビットコインへのエクスポージャーを提供	日本にはスポットETFが存在せず、証券口座でBTCを保有する国内選択肢はなし。
営業キャッシュフローを生成する能力	2024年に7年ぶりの黒字達成を見込む。	いいえ
資本市場を活用して税効率的にBTCを増加させる能力	負債オプションには、担保付き、無担保、資産担保型、転換型、または構造化ノートが含まれる。株式オプションには、普通株、ムービングストライクワラント、優先株式が含まれる。	いいえ
日本の証券口座での信用取引へのアクセス	はい	いいえ

普通株式および完全希薄化株式数の計算

	2024年6月30日	2024年9月30日	2024年12月31日	2025年1月28日
ビットコイン 保有総数	141.073	398.832	1,761.98	1,761.98
発行済普通株式数	18,169,218	18,169,218	36,268,334	39,168,334
転換社債株式数	0	0	0	0
発行済 オプション数	4,600,000	27,250,967	12,692,083	9,792,083
完全希薄化株式数	22,769,218	45,420,185	48,960,417	48,960,417
完全希薄化株式数 あたりの ビットコイン	0.006196	0.008781	0.035987	0.035987
BTCイールド%		41.72%	309.82%	0%

発行済オプション数には、提示された各日時点でのすべての発行済ストックオプションおよび株式取得権が含まれています。メタプラネットは、ビットコイン・トレジャリー業務の一環として、転換社債をまだ発行していません。ただし、2024年12月18日付で発表された「ビットコイン・トレジャリー業務を新規事業ラインとして追加する」という開示に基づき、正式にビットコイン・トレジャリー業務を開始したことが発表されたため、同社は普通株式に転換可能な債券を資金調達戦略の一環として利用することを検討する可能性があります。完全希薄化株式数とは、各期間末時点での同社の発行済普通株式数に加え、すべての発行済ストックオプションおよび株式取得権の行使を仮定した場合に発行されるすべての追加株式を合計したものを指します。米国資本市場における同業他社の報告基準に準拠するため、ムービングストライクワラントによって発行される株式は、それらが行使された後のみカウントされます。完全希薄化株式数には、ストックオプションの権利確定条件や行使価格は考慮されていません。完全希薄化株式数あたりのビットコインは、期間末時点でのビットコイン保有総数を完全希薄化株式数で割ることで算出されます。その結果1BTCを掛けることで、1,000株の完全希薄化株式数あたりのビットコインの数値として表現されます。

総ビットコイン保有数

日付	ビットコイン 保有総枚数	総コストベース	購入平均価格
12/23/2024	1761.98	208億7200万円	¥11,846,002
11/19/2024	1142.29	113億7200万円	¥9,955,467
10/28/2024	1018.17	96億2200万円	¥9,450,288
10/16/2024	861.39	80億2200万円	¥9,312,887
10/15/2024	855.48	79億6500万円	¥9,310,584
10/11/2024	748.50	69億6500万円	¥9,305,252
10/7/2024	639.50	59億6500万円	¥9,327,556
10/3/2024	530.72	49億6500万円	¥9,355,268
10/1/2024	506.75	47億5000万円	¥9,373,551
9/10/2024	398.83	37億5000万円	¥9,402,455
8/20/2024	360.37	34億5000万円	¥9,573,547
8/13/2024	303.10	29億5000万円	¥9,732,922
7/22/2024	245.99	24億5000万円	¥9,959,673
7/16/2024	225.61	22億5000万円	¥9,972,918
7/8/2024	203.73	20億5000万円	¥10,062,140
7/1/2024	161.27	16億5000万円	¥10,231,435
6/11/2024	141.07	14億5000万円	¥10,278,388
5/10/2024	117.72	12億円	¥10,193,533
4/23/2024	97.85	10億円	¥10,219,724
4/9/2024	0.00	¥0	¥0

2025年1月28日時点で、メタプラネット株式会社は、同社のビットコイン財務運営の一環として蓄積されたビットコイン保有総数に関する上記の詳細情報を公開しています。このビットコイン財務運営は2024年12月18日に正式な事業部門となりました。同社は、資本市場での活動および営業利益によって資金調達された取得を通じて、ビットコイン保有総数を戦略的に増加させてきました。上記の表は、主要な報告期間におけるビットコイン保有総数および関連する累積取得原価(すべての手数料および経費を差し引いた後の金額)を要約しています。

BTCイールド：当社のKPIの解説

以前公表した通り、BTCイールドは、特定期間における総ビットコイン保有量と完全希薄化後発行済株式数の比率の変化率を示す重要経営評価指標です。当社は、このBTCイールドを、株主にとって価値を増加させることを目的としたビットコイン取得戦略の成果を評価するために使用しています。2024年7月1日から2024年9月30日までの期間における当社のBTCイールドは41.7%でした。また、2024年10月1日から2024年12月31日までの期間におけるBTCイールドは309.82%でした。

この指標において、完全希薄化後発行済株式数とは、以下を合計したものを指します(i) 各期末時点で発行済の普通株式数および(ii) 発行済の転換社債およびストックオプションの行使により発行されると仮定される追加株式数。米国資本市場の同業他社との報告基準を一致させるため、ムービング・ストライク・ワラントに基づき発行された株式は、それらが行使された後にのみカウントされます。当社はBTCイールドをKPIとして使用し、株主に価値を増加させると考える方法でビットコインを取得する戦略の成果を評価しています。このKPIは、当社がビットコイン購入を普通株式または普通株式への転換が可能な金融商品を発行して資金調達するという意思決定を、投資家が理解する上で補足的に利用できると考えています。このKPIを使用するにあたり、経営陣は以下のような限界を認識しています。たとえば、発行済普通株式より優先される負債やその他の債務を考慮していないこと、またすべての債務がリファイナンスされるか、将来の転換社債がその条件に従って普通株式に転換されると仮定していることです。さらに、このKPIは、営業成績、財務成績、または流動性の指標として意図されたものではなく、そのように解釈されるべきではありません。特にBTCイールドは、従来の財務における「利回り」に相当するものではありません。これは、株主が当社の株式を保有することによって過去に得た、または将来得る可能性のある投資収益を表すものではなく、当社の営業活動、ビットコイン保有、ビットコイン投資による収益、またはその他の類似の財務成績指標を反映するものでもありません。当社の普通株式の市場価格には、保有するビットコインの数量や発行済株式数以外の多くの要因が影響を与えます。そのため、当社の株式は、ビットコイン保有の市場価値と比較して割安または割高で取引される可能性がありBTCイールドは当社の普通株式の取引価格を示唆または予測するものではありません。繰り返しになりますが、このKPIは特定の目的を果たすために用いられ、株主に対して、ビットコイン保有に関連して当社の株式資本の利用が有益であるかどうかを評価するために使用されています。BTCイールドを計算する際、ビットコイン購入資金の出所は考慮されていません。特に2024年8月6日の開示で発表された最近の株主割当増資など、さまざまな資金調達活動から得た収益を使用してビットコインを取得していることを留意ください。また、この指標は、株式資本の使用によるビットコイン購入が株主にとってどの程度有益であるかを過大または過小評価する可能性があります。これは、すべてのビットコイン取得が株式発行による資金で行われるわけではなく、すべての株式発行がビットコイン取得につながるわけではないからです。将来的に発行される可能性のある転換社債やその他の負債商品は、関連する負債を考慮せずBTCイールドに影響を与える可能性があります。当社はこれまで普通株式の配当を支払ったことはなく、このKPIを提示することにより、将来的に配当を行う意図を示しているわけではありません。当社の普通株式を保有することは、保有するビットコインへの権益を持つことと同等ではありません。投資家は、意思決定を東京証券取引所に提出された財務諸表やその他の開示に基づいて行うべきです。このKPIは補足的なツールとして提供されるものであり、代替するものではありません。このKPIの具体的な目的やさまざまな限界を理解している投資家によって使用されるべきものです。

免責事項

- 本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。投資を行う際は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

お問い合わせ

X [@MetaPlanet_JP](https://twitter.com/MetaPlanet_JP)

🌐 metaplanet.jp

✉ contact@metaplanet.jp

☎ +81-3-6772-3696